



平成27年 2月10日

各位

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 サラ・L・カサノバ
 (コード 2702)
 担当者
 役職・氏名 財務本部執行役員 今 村 朗
 電 話 0 3 - 6 9 1 1 - 6 0 0 0

(訂正・数値データ訂正)

「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社が平成27年2月5日に公表いたしました「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後のデータも送信いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

サマリー情報及び経営成績に関する分析に関連して、記載の訂正を行うものであります。

なお、P9 3. 連結財務諸表以降につきましては、変更はございません。

2. 訂正箇所

(1) サマリー情報 1. 平成26年12月期の連結業績

【訂正前】

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	222,319	△14.6	△6,714	—	△7,974	—	△21,843	—
25年12月期	260,441	△11.6	<u>11,542</u>	△53.5	10,236	△56.9	5,138	△60.1

【訂正後】

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	222,319	△14.6	△6,714	—	△7,974	—	△21,843	—
25年12月期	260,441	△11.6	<u>11,524</u>	△53.5	10,236	△56.9	5,138	△60.1

(2) サマリー情報 2. 配当の状況

【訂正前】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	77.6	2.3
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	—	2.5
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

【訂正後】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	77.6	2.3
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	—	2.7
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(3) サマリー 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【訂正前】

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

【訂正後】

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 添付資料 P 3 (2) 経営成績に関する分析 システムワイドセールス及び売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

【訂正前】

(2) 経営成績に関する分析

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールスは、先般の上海福喜問題により、売上高が大きく減少いたしました。既存店売上高は9.3%減少、システムワイドセールスは4,463億7百万円(前年同期比11.5%減少)、売上高は2,223億19百万円(前年同期比381億21百万円減少)となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、この売上高の減少に伴う影響に加え、当問題により直接的・間接的に発生した投資・費用が利益を押し下げる要因となりました。当連結会計期間は、将来のビジネスを構築するため、店舗環境の改善とお客サービス向上への投資を行ってまいりました。その結果、既存店の改装やメンテナンスに関わる支出、店舗スタッフの積極的な投入の費用等を計上したことにより、労務費が1.8ポイント、その他直営売上原価が1.6ポイント増加しました。また、フランチャイズ収入原価率は、システムワイドセールスの減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことにより、11.1ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価 (内訳)	169,057	93.2%	153,572	<u>96.4%</u>	△15,485	<u>+3.2%</u>
材料費	64,009	35.3%	57,396	<u>35.1%</u>	△6,612	<u>△0.2%</u>
労務費	56,619	31.2%	51,766	<u>33.0%</u>	△4,852	<u>+1.8%</u>
その他	48,428	26.7%	44,409	<u>28.3%</u>	<u>△1,690</u>	<u>+1.6%</u>
フランチャイズ収入原価	52,661	67.1%	48,856	78.2%	△3,805	+11.1%
その他売上原価	532	94.4%	55	85.4%	△477	△9.0%
売上原価合計	222,252	85.3%	202,484	91.1%	△19,767	+5.8%

<販売費及び一般管理費>

広告宣伝費及び販売促進費につきましては、ブランドリカバリーに伴う広告費などにより3億57百万円増加いたしました。一般管理費につきましては、償却費の減少や企業努力による経費削減等により、前年同期比5億74百万円減少いたしました。

【訂正後】

(2) 経営成績に関する分析

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールスは、先般の上海福喜問題により、売上高が大きく減少いたしました。既存店売上高は11.2%減少、システムワイドセールスは4,463億7百万円（前年同期比11.5%減少）、売上高は2,223億19百万円（前年同期比381億21百万円減少）となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、この売上高の減少に伴う影響に加え、当問題により直接的・間接的に発生した投資・費用が利益を押し下げる要因となりました。当連結会計期間は、将来のビジネスを構築するため、店舗環境の改善とお客様サービスの向上への投資を行ってまいりました。その結果、既存店の改装やメンテナンスに関わる支出、店舗スタッフの積極的な投入の費用等を計上したことにより、労務費が1.2ポイント、その他直営売上原価が1.1ポイント増加しました。また、フランチャイズ収入原価率は、システムワイドセールスの減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことにより、11.1ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価 (内訳)	169,057	93.2%	153,572	<u>96.1%</u>	△15,485	<u>+2.9%</u>
材料費	64,009	35.3%	57,396	<u>35.9%</u>	△6,612	<u>+0.6%</u>
労務費	56,619	31.2%	51,766	<u>32.4%</u>	△4,852	<u>+1.2%</u>
その他	48,428	26.7%	44,409	<u>27.8%</u>	<u>△4,019</u>	<u>+1.1%</u>
フランチャイズ収入原価	52,661	67.1%	48,856	78.2%	△3,805	+11.1%
その他売上原価	532	94.4%	55	85.4%	△477	△9.0%
売上原価合計	222,252	85.3%	202,484	91.1%	△19,767	+5.8%

<販売費及び一般管理費>

広告宣伝費及び販売促進費につきましては、ブランドリカバリーに伴う広告費などにより3億57百万円増加いたしました。一般管理費につきましては、償却費の減少や企業努力による経費削減等により、前年同期比4億73百万円減少いたしました。

(5) 添付資料3ページ (3) 財政状態に関する分析 ①資産、負債及び純資産の状況 ②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は485億4百万円となり、前期比315億11百万円の減少となりました。これは、営業活動による現金支出128億50百万円に対し投資活動による現金支出が131億12百万円、財務活動による現金支出が55億32百万円あったことにより、現金及び現金同等物が301億4百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,395億44百万円となり、前期比49億26百万円の増加となりました。これは、フランチャイズオーナーへの財務支援を実施したことに伴い債権が増加したことなどが要因です。

流動負債は274億71百万円となり、前期比8億73百万円の減少となりました。これは未払金が31億23百万円減少し、未払法人税等が3億74百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は128億36百万円となり、前期比10億23百万円の減少となりました。これは、株価連動型の賞与引当金が12億57百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて315億11百万円減少し、286億28百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュフローにより使用した資金は128億5百万円(前年同期200億40百万円の減少)となりました。この主な収入要因は、減価償却費が103億88百万円です。支出要因としては法人税等の支払額19億98百万円、仕入債務の支払による減少92百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131億12百万円(前年同期比9億05百万円減少)となりました。この主な支出要因は、新店開発等による有形固定資産の取得による支出124億3百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入31億10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億32百万円(前年同期比3億23百万円増加)となりました。この主な支出要因は、配当金の支払額39億99百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出15億33百万円です。

【訂正後】

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は485億4百万円となり、前期比301億4百万円の減少となりました。これは、営業活動による現金支出128億50百万円に対し投資活動による現金支出が131億12百万円、財務活動による現金支出が55億32百万円あったことにより、現金及び現金同等物が315億11百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,395億44百万円となり、前期比49億26百万円の増加となりました。これは、フランチャイズオーナーへの財務支援を実施したことに伴い債権が増加したことなどが要因です。

流動負債は274億71百万円となり、前期比8億73百万円の減少となりました。これは未払金が31億23百万円減少し、未払法人税等が3億74百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は128億36百万円となり、前期比1億49百万円の減少となりました。これは、株価連動型の賞与引当金が12億57百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて315億11百万円減少し、286億28百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュフローにより使用した資金の減少は128億50百万円(前年同期比200億40百万円の減少)となりました。この主な収入要因は、減価償却費が103億88百万円です。支出要因としては法人税等の支払額19億98百万円、フランチャイズオーナーへの財務支援を実施したことに伴う債権の増加等により、その他の資産の増加が109億42百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131億12百万円(前年同期比9億5百万円減少)となりました。この主な支出要因は、新店開発等による有形固定資産の取得による支出124億3百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入31億10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億32百万円(前年同期比3億23百万円増加)となりました。この主な支出要因は、配当金の支払額39億99百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出15億33百万円です。

以上